

令和元年度(2019年度)

管理事業名	会計事務事業				総合計画の体系	大綱政策施策	—	
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費	
部局名	会計室	予算執行所属	会計室					
予算大事業名 一般事務事業 会計事務事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							

事業の目的と概要

会計事務においては、法令、規則等に基づき、収入及び支出の適正かつ効率的な執行のため、財務会計システムを導入し、予算の適正な管理運用を行っています。また、市民への説明責任の充実及び事業マネジメントの強化に資するため、平成26年度決算からは複式簿記、発生主義という企業会計の考え方を取り入れ、企業会計に準じた財務諸表の作成及び公表を行っています。

主な事務内容は次のとおりです。

収入に関する事務、現金及び有価証券の保管、現金及び財産の記録管理に関する事務

支出に関する事務、支出命令書等の審査、源泉徴収に係る所得税の納付等に関する事務

物品の出納、保管、備品の統括記録管理に係る事務

財務会計システムの運用事務

準公金の取扱いに係る指導

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
支出命令書等取消割合	%	17.1	15.9	17.9	会計室が1年度に審査した支出命令書等の合計件数に対する誤り、不備等により命令書等の取消をした件数の割合
会計事務研修等実施参加人数及び回数	人/回	207/3	174/3	128/3	会計事務研修及び新公会計制度研修の参加人数。
成果の説明	支出命令書等とは、支出命令書、払出命令書、戻出命令書及び振替命令書です。取消件数には、会計室に提出する前に、各室課において誤りなどが判明したことにより取り消した件数も含まれます。支出命令書等の取消が、事務の非効率になるという認識のもと、取消割合を下げるのが成果であると考えています。 会計事務の適正な処理及び財務諸表の正確性の向上を図るため、会計事務及び新公会計制度の実務研修等を実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
香附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	8	58	8	△50
経常収入 小計(a)	8	58	8	△50
経常費用				
給与関係費	115,006	125,193	125,643	451
物件費	13,003	46,881	70,073	23,192
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	37	37	37	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	65,913	53,089	21,829	△31,260
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,929	10,449	10,540	91
退職手当引当金繰入額	1,638	16,258	3,663	△12,595
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	204,525	251,906	231,784	△20,122
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△204,518	△251,848	△231,776	20,072
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	75,682,247	76,594,195	77,744,256	1,150,061
当期収支差額(c)+(f)+(g)	75,477,729	76,342,348	77,512,480	1,170,132
一般財源充当額	△73,791,943	△76,592,974	△79,427,217	△2,834,243
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,685,787	△250,626	△1,914,737	△1,664,111

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	指定金融機関当番中の経費の一部負担により12,864千円の増 財務会計システム機器更新業務により9,342千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	75,682,255	76,594,254	77,744,264	1,150,010
行政サービス活動支出	147,868	192,081	215,478	23,397
行政サービス活動収支差額	75,534,387	76,402,173	77,528,787	1,126,614
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	6,660	1,110	773	△337
財務活動収支差額	△6,660	△1,110	△773	337
収支差額 合計	75,527,727	76,401,063	77,528,013	1,126,950
一般財源充当額	△73,791,943	△76,592,974	△79,427,217	△2,834,243
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	2,334,586	4,070,370	3,878,460	△191,911

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)財務会計システム機器更新業務及び指定金融機関事務経費
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	553 円	市民1人あたり年間620円コストがかかっています。前年度より59円減少しました。減価償却費及び退職手当引当金繰入額が減少したことが主な原因です。(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	平成30年度	371,030 人	679 円	
	令和元年度	373,978 人	620 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	3,878,460	1,979,256	△1,899,204	流動負債	1,499,333	1,895,275	395,941
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	10,449	10,540	91
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	1,160	1,160
流動資産	1,488,884	1,883,575	394,690	流動負債	1,488,884	1,883,575	394,690
有形固定資産	-	5,026	5,026	固定負債	105,247	103,500	△1,747
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	5,026	5,026	退職手当引当金	105,247	99,634	△5,613
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	3,866	3,866
無形固定資産	34,526	13,471	△21,056	固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	1,604,580	1,998,775	394,195
土地	-	-	-	純資産	3,797,290	1,882,553	△1,914,737
建物・工作物	-	-	-	流動資産	5,401,871	3,881,328	△1,520,542
建設仮勘定	-	-	-	固定資産	5,401,871	3,881,328	△1,520,542
重要物品	-	-	-	負債及び純資産の部合計	5,401,871	3,881,328	△1,520,542
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	5,401,871	3,881,328	△1,520,542				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

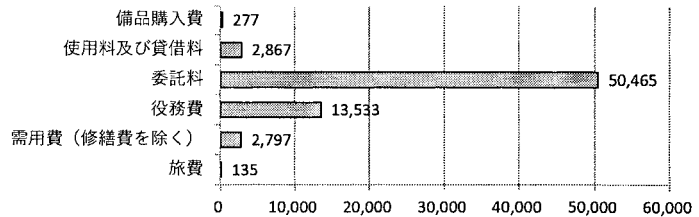
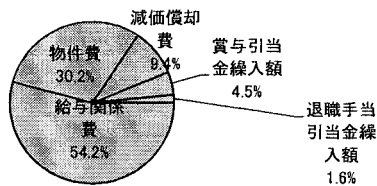
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	16人	1人	533日		139,846
給与関係費等	132,420千円	2,686千円	4,741千円		
内、時間外勤務手当	3,366千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	財務会計システム用機器の賃貸借 賃貸借機器の取得により5,026千円の増
無形固定資産	財務会計システムソフトウェア 減価償却により21,056千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		△ 47753.2	△ 39646.3	△ 36729.2	2917.1

▽その他特記事項

【一般財源充当比率の数値についての補足説明】
各事業を実施するための市税等の一般財源を、現金預金を管理する会計事務事業から一括して各事業に配賦しているため、他の事業とは反対に一般財源充当比率の算出式に当てはめると、左の表のとおりとなりますが、上記のことを除外し、他の事業と同じ条件で算出した場合の同比率は、100%(216,243千円/216,250千円)になります。

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

本事業は、経常費用全体(231,784千円)の60.3%(139,846千円)が人にかかるコスト(給与関係費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額の合計)で、30.2%(70,073千円)が物件費、9.4%(21,829千円)が財務会計システムソフトウェア及び機器の減価償却費となっています。物件費の主なものは、財務会計システム機器更新業務委託料が40,519千円、指定金融機関事務経費が12,864千円、財務会計システムソフトウェア保守業務委託料が9,946千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

会計事務事業は、支出命令書の審査、支払事務、物品管理事務など効果の数値化が困難な業務で、日々の業務を滞りなく処理できていることにおいて成果があったと考えています。
時間外勤務については、決算の調製、決算常任委員会の対応など、時期的な業務繁忙が主なものです。
会計事務事業は、ほぼ100%一般財源で賄われている事業です。今後も事務の見直しや働き方改革の視点も含めた財務会計システムの機能追加など、限られた財源を有効に活用する必要があります。